

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）



2024年10月29日

上場会社名 日鉄ソリューションズ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2327

URL <https://www.nssol.nipponsteel.com>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 玉置 和彦

問合せ先責任者（役職名） 財務部長

（氏名） 三宅 秀樹

（TEL）03-6899-6000

半期報告書提出予定日 2024年11月6日

配当支払開始予定日

2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期中間期	156,612	8.2	18,125	23.8	18,157	21.0	12,186	28.3	26,873	64.5
2024年3月期中間期	144,774	7.5	14,642	4.6	15,012	5.5	9,500	1.1	16,339	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	66.60	—
2024年3月期中間期	51.92	—

（注）当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2025年3月期中間期	400,012	260,796	252,735	63.2
2024年3月期	374,637	244,783	236,829	63.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2025年3月期	—	36.50			
2025年3月期（予想）			—	36.50	73.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

（注2）当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期及び2025年3月期（予想）の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の1株当たりの年間配当金は、146.00円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	333,000	7.2	39,000	11.4	39,500	11.5	26,500	9.3	144.83

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注2）当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。基本的1株当たり当期利益については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の基本的1株当たり当期利益は289.66円となります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 日鉄ソリューションズビズテック(株) 、除外 ー社 (社名) ー

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	183,002,000株	2024年3月期	183,002,000株
2025年3月期中間期	27,710株	2024年3月期	17,088株
2025年3月期中間期	182,970,475株	2024年3月期中間期	182,978,308株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・ 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等関係)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経営成績の分析

当中間連結会計期間のわが国経済は引き続き緩やかに回復しております。中東情勢や中国経済の先行き懸念に加え、国内での物価上昇、為替や金利動向による企業収益への影響には注視する必要がありますが、国内企業の収益は継続して改善しており、事業拡大や競争力強化を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）ニーズは引き続き旺盛で、顧客企業におけるシステム投資は堅調に推移いたしました。

当社グループは、2021-2025年度中期事業方針（2021年4月公表）に基づき、お客様のDX推進に伴うニーズを最大限に獲得し、事業拡大に取り組んでおります。また、先般公表いたしました2030年における当社の目指す姿である「NSSOL 2030ビジョン」実現に向けた中期経営計画（2025-2027年度）の策定に取り組んでおります。

お客様のDX推進への取り組みとして、日本製鉄㈱に導入した生産管理システムをアセット化した新生産管理パッケージ「PPMP」の他製造業への展開や、当社の有するITアセットをメニュー化して提供する伴走型プロフェッショナルサービス「xSource（クロスソース）」によるIT戦略策定支援、データ利活用に関する知見を活用したメタנהイドレート産出試験における遠隔モニタリングシステムの構築支援、運転テストコースへのローカル5Gシステムの導入等、お客様のDX推進を強力に牽引いたしました。また、仮想デスクトップサービス「M³DaaS@absonne（エムキューブダース・アット・アブソンス）」や、電子取引・契約サービス「CONTRACTHUB（コントラクトハブ）」等、多数の実績を有するソリューションの拡販にも引き続き取り組んでおります。これらに加え、運用保守サービスニーズへの対応力の強化を図るべく、2024年10月1日付でシステム運用保守及びテクニカルサポートに強みを有する沖縄県所在の株式会社OSPソリューションズの発行済株式のすべてを取得し、100%子会社化いたしました。

当社が知見を蓄積してきたAI領域においては、データ統合・分析にAIを活用したデータインテリジェンスプラットフォーム「Databricks」、生成AI・大規模言語モデルの活用推進と業務効率化を支援するAIプラットフォーム「Alli LLM App Market」に加え、デジタルヒューマン㈱とパートナーシップ契約を締結し、人に近いコミュニケーションを可能とするデジタルヒューマンサービスの提供を開始する等、他社との協業を含めたAI領域の対応力強化も図っております。

サステナビリティ経営の推進にあたっては、当社が目指す社会的存在意義であるパーパスを起点に価値創造プロセスを整理し、5つのマテリアリティを定め、その実現に取り組んでおります。「ITを通じた社会課題の解決」を実現すべく、上記の取り組みに加え、当社が豊富な実績を有するデータ利活用技術を用いた医療機関同士の医療情報等の二次利用加速に向けた厚生労働省の研究プロジェクトへの参画や、地方公共団体における官民データの利活用を促進するクラウドサービス「NSDDD（エヌエスディースリー）クラウド for Government」を提供開始いたしました。また、当社が運営するプログラミング学習サイト「K3Tunnel（ケイサントネル）」を活用した小中学校への出張授業を通じた次世代教育支援活動にも引き続き取り組んでおります。これらの取り組みの結果、ESG投資のための株価指数である「FTSE4Good Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」及び「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に引き続き選定されました。

当中間連結会計期間の売上収益は、金融分野や産業・鉄鋼分野向けの増に加え、クラウドソリューション及びプロダクト販売等が好調であったことから、156,612百万円と前年同期（144,774百万円）と比べ11,838百万円の増収となりました。営業利益は、採用・教育等の人的資本強化や技術・研究開発等の投資を推進したことにより販売費及び一般管理費が増加したものの、増収及び売上総利益率の改善による売上総利益の増があったことから、18,125百万円と前年同期（14,642百万円）と比べ3,482百万円の増益となりました。

当中間連結会計期間をサービス分野別（ビジネスソリューション、コンサルティング&デジタルサービス）に概観しますと、以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション)

ビジネスソリューションにつきましては、当中間連結会計期間の売上収益は119,495百万円と前年同期（108,858百万円）と比べ10,636百万円の増収となりました。

産業・鉄鋼

産業・鉄鋼分野向けにつきましては、自動車・自動車部品向け及び電機・精密機器向けが好調で、売上収益は前年同期と比べ増収となりました。

流通・プラットフォーム

流通・プラットフォーム分野向けにつきましては、売上収益は前年同期と同水準となりました。

金融

金融分野向けにつきましては、保守を含むプロダクト販売を主体とした増により、売上収益は前年同期と比べ増収となりました。

(コンサルティング&デジタルサービス)

コンサルティング&デジタルサービスにつきましては、クラウドソリューションやオラクル等のプロダクト販売が好調であったことから、当中間連結会計期間の売上収益は37,117百万円と前年同期(35,915百万円)と比べ1,202百万円の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末374,637百万円から25,375百万円増加し、400,012百万円となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物の増加88,311百万円、繰延税金資産の増加8,225百万円、その他の金融資産(非流動資産)の減少△52,103百万円、営業債権及びその他の債権の減少△17,076百万円等であります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末129,853百万円から9,363百万円増加し、139,216百万円となりました。主な内訳は、未払法人所得税等の増加21,891百万円、繰延税金負債の減少△8,943百万円、その他の流動負債に含まれる未払消費税等の減少△2,836百万円等であります。

当中間連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末244,783百万円から16,012百万円増加し、260,796百万円となりました。主な内訳は、中間利益12,656百万円、その他の包括利益14,216百万円、配当金の支払△4,117百万円、資本剰余金の減少△6,338百万円等であります。その結果、親会社所有者帰属持分比率は63.2%となりました。

② キャッシュ・フロー

(キャッシュ・フロー計算書)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、192,286百万円となりました。前中間連結会計期間における現金及び現金同等物の増減額が11,612百万円であったのに対し、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の増減額は88,311百万円になりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間は、税引前中間利益15,012百万円、減価償却費及び償却費5,990百万円、営業債権及びその他の債権の増減額13,018百万円、契約資産の増減額△6,757百万円、棚卸資産の増減額△8,536百万円、営業債務及びその他の債務の増減額8,259百万円、未払消費税等の増減額△2,736百万円、法人所得税等の支払額△6,571百万円等により17,602百万円となりました。一方、当中間連結会計期間は、税引前中間利益18,157百万円、減価償却費及び償却費6,038百万円、営業債権及びその他の債権の増減額17,786百万円、契約資産の増減額△4,973百万円、棚卸資産の増減額△3,724百万円、営業債務及びその他の債務の増減額2,471百万円、未払消費税等の増減額△2,970百万円、法人所得税等の支払額△7,551百万円等により23,975百万円となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間は、その他の金融資産の売却及び償還による収入5,911百万円、その他の金融資産の取得による支出△2,250百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△2,035百万円等により1,564百万円となりました。一方、当中間連結会計期間は、その他の金融資産の売却及び償還による収入77,752百万円、その他の金融資産の取得による支出△4,574百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△2,033百万円等により72,334百万円となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間は、リース負債の返済による支払額△3,742百万円、配当金の支払額△3,659百万円等により△7,717百万円となりました。一方、当中間連結会計期間は、配当金の支払額△4,117百万円、リース負債の返済による支払額△3,720百万円等により△8,274百万円となりました。

(資本の財源、資金の流動性に係る情報)

1) 基本方針

当社グループは将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。

そのため、進展するDXニーズの着実な取り込み、高付加価値事業と総合的な企業価値の持続的向上、優秀な人材の獲得・育成の一層の強化、内部統制・リスクマネジメント徹底の継続、事業成長に向けた投資等に伴う資金需要及び広域災害等の事業リスクに備えて内部留保を確保するとともに、利益配分につきましては株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当等を行うことを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向50%を目安といたします。

2) 資金需要及び資金調達の主な内容

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資等であります。これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、日本製鉄㈱のCMSを利用しており、当中間連結会計期間末における預入額182,457百万円を現金及び現金同等物に含めて表示しております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である日本製鉄㈱に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、直近の連結業績予想に対し増収増益の見込みとなったため、2024年7月30日に公表した2025年3月期連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。

2025年3月期通期連結業績予想数値の修正(2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	330,000	37,000	37,500	25,200	137.73
今回修正予想(B)	333,000	39,000	39,500	26,500	144.83
増減額(B-A)	3,000	2,000	2,000	1,300	7.10
増減率	0.9%	5.4%	5.3%	5.2%	5.2%
(ご参考)前期実績 (2024年3月期)	310,632	35,001	35,437	24,241	132.48

(注) 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2024年3月期及び2025年3月期(予想)の基本的1株当たり当期利益を算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の基本的1株当たり当期利益は、通期で289.66円となります。

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想と異なる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	103,975	192,286
営業債権及びその他の債権	67,767	50,690
契約資産	18,162	23,140
棚卸資産	25,176	29,014
その他の金融資産	1,555	679
その他の流動資産	11,620	4,613
流動資産合計	228,258	300,425
非流動資産		
有形固定資産	16,901	16,400
使用権資産	34,801	32,093
のれん	2,923	2,923
無形資産	3,847	3,937
持分法で会計処理されている投資	212	202
その他の金融資産	83,597	31,494
繰延税金資産	3,969	12,194
その他の非流動資産	124	339
非流動資産合計	146,379	99,587
資産合計	374,637	400,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	23,263	21,920
契約負債	24,523	28,342
リース負債	6,936	6,448
その他の金融負債	819	608
未払法人所得税等	7,857	29,748
引当金	1,080	1,053
その他の流動負債	16,756	13,006
流動負債合計	81,237	101,129
非流動負債		
リース負債	27,855	25,723
その他の金融負債	104	-
退職給付に係る負債	4,732	5,366
引当金	2,870	2,829
繰延税金負債	8,943	-
その他の非流動負債	4,108	4,168
非流動負債合計	48,615	38,087
負債合計	129,853	139,216
資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,953	3,614
利益剰余金	174,625	234,224
自己株式	△32	△63
その他の資本の構成要素	39,330	2,006
親会社の所有者に帰属する持分合計	236,829	252,735
非支配持分	7,954	8,060
資本合計	244,783	260,796
負債及び資本合計	374,637	400,012

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	144,774	156,612
売上原価	△111,367	△118,241
売上総利益	33,406	38,371
販売費及び一般管理費	△18,661	△20,289
持分法による投資損益	15	△10
その他収益	112	111
その他費用	△229	△57
営業利益	14,642	18,125
金融収益	434	423
金融費用	△64	△391
税引前中間利益	15,012	18,157
法人所得税費用	△5,091	△5,500
中間利益	9,920	12,656
中間利益の帰属		
親会社の所有者	9,500	12,186
非支配持分	420	470
1株当たり親会社の普通株主に帰属する中間利益 基本的1株当たり中間利益(円)	51.92	66.60

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	9,920	12,656
その他の包括利益（税効果考慮後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債（資産）の純額の再測定	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	6,173	13,828
純損益に振り替えられることのない項目合計	6,173	13,829
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	245	387
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	245	387
その他の包括利益（税効果考慮後）合計	6,419	14,216
中間包括利益合計	16,339	26,873
中間包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	15,914	26,392
非支配持分	425	481

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2023年4月1日時点の残高	12,952	9,951	153,016	△17	24,159	－
中間利益	－	－	9,500	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	6,173	0
中間包括利益合計	－	－	9,500	－	6,173	0
剰余金の配当	－	－	△3,659	－	－	－
自己株式の取得	－	－	－	△51	－	－
株式報酬取引	－	△23	－	36	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	2,532	－	△2,532	△0
所有者との取引額等合計	－	△23	△1,127	△14	△2,532	△0
2023年9月30日時点の残高	12,952	9,927	161,389	△32	27,800	－

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2023年4月1日時点の残高	460	24,620	200,523	7,277	207,800
中間利益	－	－	9,500	420	9,920
その他の包括利益	241	6,414	6,414	4	6,419
中間包括利益合計	241	6,414	15,914	425	16,339
剰余金の配当	－	－	△3,659	△263	△3,923
自己株式の取得	－	－	△51	－	△51
株式報酬取引	－	－	12	－	12
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	△2,532	－	－	－
所有者との取引額等合計	－	△2,532	△3,698	△263	△3,962
2023年9月30日時点の残高	701	28,502	212,739	7,438	220,178

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2024年4月1日時点の残高	12,952	9,953	174,625	△32	38,611	-
中間利益	-	-	12,186	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	13,828	0
中間包括利益合計	-	-	12,186	-	13,828	0
剰余金の配当	-	-	△4,117	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△61	-	-
株式報酬取引	-	△17	-	31	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	51,530	-	△51,529	△0
企業結合による変動	-	△6,320	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△6,338	47,412	△30	△51,529	△0
2024年9月30日時点の残高	12,952	3,614	234,224	△63	911	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2024年4月1日時点の残高	719	39,330	236,829	7,954	244,783
中間利益	-	-	12,186	470	12,656
その他の包括利益	376	14,205	14,205	10	14,216
中間包括利益合計	376	14,205	26,392	481	26,873
剰余金の配当	-	-	△4,117	△374	△4,491
自己株式の取得	-	-	△61	-	△61
株式報酬取引	-	-	13	-	13
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△51,530	-	-	-
企業結合による変動	-	-	△6,320	-	△6,320
所有者との取引額等合計	-	△51,530	△10,486	△374	△10,860
2024年9月30日時点の残高	1,095	2,006	252,735	8,060	260,796

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	15,012	18,157
減価償却費及び償却費	5,990	6,038
減損損失	166	11
受取利息	△130	△264
受取配当金	△160	△156
支払利息	42	113
持分法による投資損益(△は益)	△15	10
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	13,018	17,786
契約資産の増減額(△は増加)	△6,757	△4,973
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,536	△3,724
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	8,259	2,471
未払賞与の増減額(△は減少)	△188	△1,054
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,736	△2,970
その他	△39	△237
小計	23,923	31,207
利息の受取額	131	276
配当金の受取額	160	156
利息の支払額	△42	△113
法人所得税等の支払額	△6,571	△7,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,602	23,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△292	△401
定期預金の払出による収入	257	326
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△2,035	△2,033
その他の金融資産の取得による支出	△2,250	△4,574
その他の金融資産の売却及び償還による収入	5,911	77,752
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,289
その他	△26	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,564	72,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支払額	△3,742	△3,720
配当金の支払額	△3,659	△4,117
非支配持分への配当金の支払額	△263	△374
自己株式の取得による支出	△51	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,717	△8,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	275
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,612	88,311
現金及び現金同等物の期首残高	101,322	103,975
現金及び現金同等物の中間期末残高	112,935	192,286

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

なお、当社グループの事業内容は、情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービスであり、区分すべきセグメントが存在しないため、情報サービス事業の単一セグメントであります。

そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当社は、2023年12月20日開催の取締役会において、日鉄テックスエンジ(株)の所有するテックスエンジソリューションズ(株) (以下、「TEXSOL」という。)の発行済株式1,000株(発行済株式総数の100%)を取得し、当社のグループ会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。また、本取引は共通支配下の取引に該当します。共通支配下の取引とは、結合当事企業(又は事業)のすべてが、企業結合の前後で同一の株主により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的ではない場合の企業結合であります。なお、共通支配下における企業結合取引について、帳簿価額に基づき会計処理をしております。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：テックスエンジソリューションズ株式会社

事業の内容：ソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等

(2) 取得日

2024年4月1日

(3) 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式数：1,000株

取得価額：7,977百万円

取得後の持分比率：100%

(4) 取得によるキャッシュ・フローの内訳

(百万円)

内訳	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
取得により支出した現金及び現金同等物	△19
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	1,308
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,289

(注) 取得対価のうち7,958百万円は2024年3月に支出済みであります。

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等：48百万円

(6)企業結合を行った主な理由

当社とTEXSOLが活動する国内ITサービス市場では、近年、企業各社のDXニーズの加速に加えて、労働人口の減少に伴い、優秀なITエンジニアの獲得競争が激化しております。そのような中で、顧客企業のDXニーズにタイムリーに対応し、今後も両社が持続的な事業拡大を実現させるために、両社一体となって人材の再生産力を高めていくことが有効であることから、TEXSOLを当社のグループ会社とすることといたしました。今後、当社は、TEXSOLをグループ会社として、①当社ブランドを活用した人材採用力の強化、及び当社グループの人材育成施策の適用等を通じて人材再生産力の強化を図るとともに、②当社の獲得した先端技術の伝承、及び当社のプロジェクト管理機構への参画等を通じて、総合的なシステムインテグレータとしての能力をさらに強化します。そして、旺盛な顧客のDXニーズに対して、当社グループとして対応力を強化してまいります。

なお、本件は日本製鉄グループ内のシステムインテグレーション力を当社グループに結集し、そのさらなる事業成長を通じて、日本製鉄グループのシステムソリューション事業の最大化を狙うという側面を持ちます。

(7)被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(8)企業結合日における取得資産及び引受負債の帳簿価額

(百万円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
現金及び現金同等物	1,308	営業債務及びその他の債務	697
営業債権及びその他の債権	1,392	契約負債	3
棚卸資産	24	リース負債	200
その他の流動資産	94	その他の金融負債	36
流動資産合計	2,820	未払法人所得税等	193
有形固定資産	90	引当金	244
使用権資産	284	その他の流動負債	473
無形資産	3	流動負債合計	1,849
その他の金融資産	255	リース負債	83
繰延税金資産	372	退職給付に係る負債	379
その他の非流動資産	231	引当金	45
非流動資産合計	1,238	その他の非流動負債	42
		非流動負債合計	551
資産合計	4,058	負債合計	2,401

(9)企業結合に係る取得日以降の損益情報

要約中間連結損益計算書に含まれている、取得日以降のTEXSOLの業績は次のとおりであります。

(百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	2,439
中間利益	256

(注) テックスエンジニアソリューションズ(株)は2024年4月1日付で、「日鉄ソリューションズビズテック(株)」に商号変更しております。